

第1章 我が国企業の海外展開の動向

1. 2006年度末における現地法人分布

アジアのシェアが全地域の約6割を占め、現地法人数は中国、その他のアジア地域が増加

1. 2006年度末における現地法人数は、1万6370社であった。このうち、製造業が8,287社、非製造業が8,083社となった。全産業に占める割合をみると、製造業は50.6%、（前年度比▲0.2ポイント低下）、非製造業は49.4%、（同0.2ポイント上昇）となった（第1-1表）。

2. 業種別にみると、製造業では、輸送機械が1,506社、化学が1,114社、情報通信機械が1,112社、一般機械が883社となった。製造業に占める割合をみると、輸送機械は18.2%（前年度比1.1ポイント上昇）、一般機械が10.7%（同0.2ポイント上昇）となった。一方、化学は13.4%、（同▲0.1ポイント低下）、情報通信機械が13.4%、（同▲1.3ポイント低下）となった（第1-1表、第1-1図）。

非製造業では、卸売業が3,974社、運輸業が993社、サービス業が954社となった。非製造業に占める割合をみると、卸売業は49.2%（前年度比1.0ポイント上昇）となった。一方、運輸業が12.3%、（同▲0.6ポイント低下）、サービス業が11.8%（同▲0.2ポイント低下）となった（第1-1表、第1-2図）。

3. 地域別にみると、アジアは9,671社、北米は2,830社、ヨーロッパは2,405社となった。全地域に占める割合をみると、アジアは59.1%（前年度比1.2ポイント上昇）、北米は17.3%（同▲0.5ポイント低下）、ヨーロッパは14.7%（同▲0.3ポイント低下）となった。

なお、BRICsは3,899社、全地域に占める割合23.8%となっている。（第1-2表）

4. アジアの現地法人数をみると、中国は4,418社（前年度比9.1%増加）、ASEAN4は2,753社（同1.4%増加）、NIEs3は2,059社（同0.7%増加）となった。また、その他のアジアはインド、ベトナムの企業数増加により441社（同21.2%増加）と、アジアの他の地域に比べ、増加率が高い（第1-3図）。

5. 現地法人における持株会社の状況をみると、全産業で持株会社^{注1}が1,929社、純粋持株会社^{注2}が659社、事業持株会社^{注3}が1,270社となった。集計企業数に占める持株会社比率は12.5%となった。このうち純粋持株会社が4.3%、事業持株会社が8.2%となった。

地域別にみると、持株会社の比率は、北米18.3%、ヨーロッパ13.4%、アジア10.8%と、北米、ヨーロッパの比率が上昇となった（第1-3表）。

6. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は3,490社、前年度と比べ236社の増加、中堅・中小比率^{注4}は21.3%、前年度に比べ0.8ポイント上昇となった（第1-4図）。

注1. 持株会社とは、総資産の50%超を子会社の株式に充てている会社をいい、子会社とは議決権の50%超を他の会社に所有されている会社をいう。

2. 純粋持株会社とは、上記持株会社のうち、事業活動を営まず、子会社の事業活動を支配することのみを目的とした会社をいう。

3. 事業持株会社とは、上記持株会社のうち、自らも事業活動を営み、かつ、子会社の事業活動も支配する会社をいう。

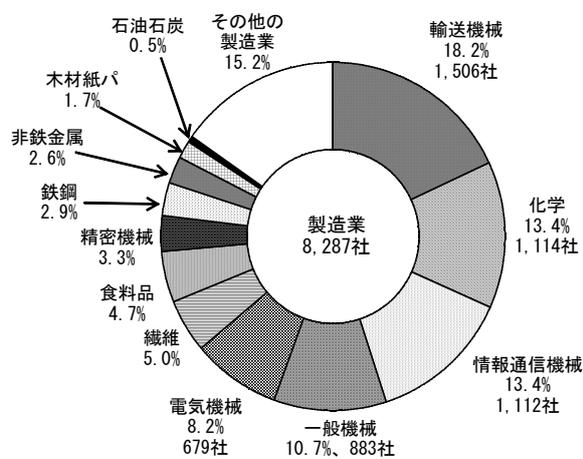
4. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である06年度現地法人数）
／06年度現地法人総数

第1-1表 業種別現地法人分布

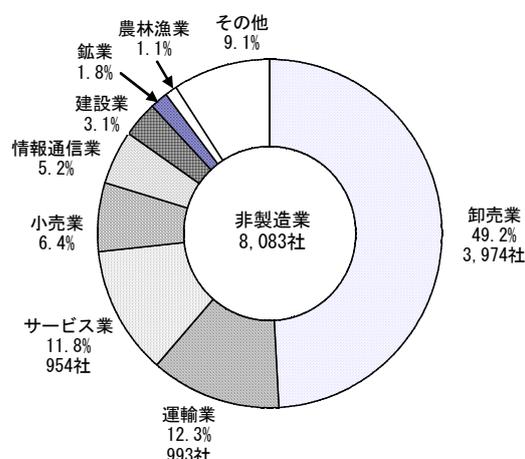
(単位：社、%)

	06年度末 現地法人数	主な業種別構成比			
		05年度		06年度	
		構成比	ポイント差	構成比	ポイント差
全産業	16,370	100.0	-	100.0	-
製造業	8,287	50.8	▲ 1.1	50.6	▲ 0.2
		100.0	-	100.0	-
食料品	392	4.9	▲ 0.1	4.7	▲ 0.2
繊維	416	5.0	▲ 0.4	5.0	0.0
木材紙パ	142	1.8	0.1	1.7	▲ 0.1
化学	1,114	13.5	0.1	13.4	▲ 0.1
石油石炭	42	0.4	0.0	0.5	0.1
鉄鋼	243	2.5	0.1	2.9	0.4
非鉄金属	218	2.7	0.1	2.6	▲ 0.1
一般機械	883	10.5	▲ 0.0	10.7	0.2
電気機械	679	8.3	▲ 0.1	8.2	▲ 0.1
情報通信機械	1,112	14.7	▲ 0.1	13.4	▲ 1.3
輸送機械	1,506	17.1	▲ 0.0	18.2	1.1
精密機械	277	3.4	0.2	3.3	▲ 0.1
非製造業	8,083	49.2	1.1	49.4	0.2
		100.0	-	100.0	-
農林漁業	89	1.5	▲ 0.1	1.1	▲ 0.4
鉱業	149	1.8	0.2	1.8	0.0
建設業	250	3.4	▲ 0.2	3.1	▲ 0.3
情報通信業	419	4.9	0.3	5.2	0.3
運輸業	993	12.9	0.9	12.3	▲ 0.6
卸売業	3,974	48.2	▲ 0.6	49.2	1.0
小売業	517	6.4	0.1	6.4	0.0
サービス業	954	12.0	0.0	11.8	▲ 0.2

第1-1図 2006年度末現地法人分布（製造業）



第1-2図 2006年度末現地法人分布（非製造業）

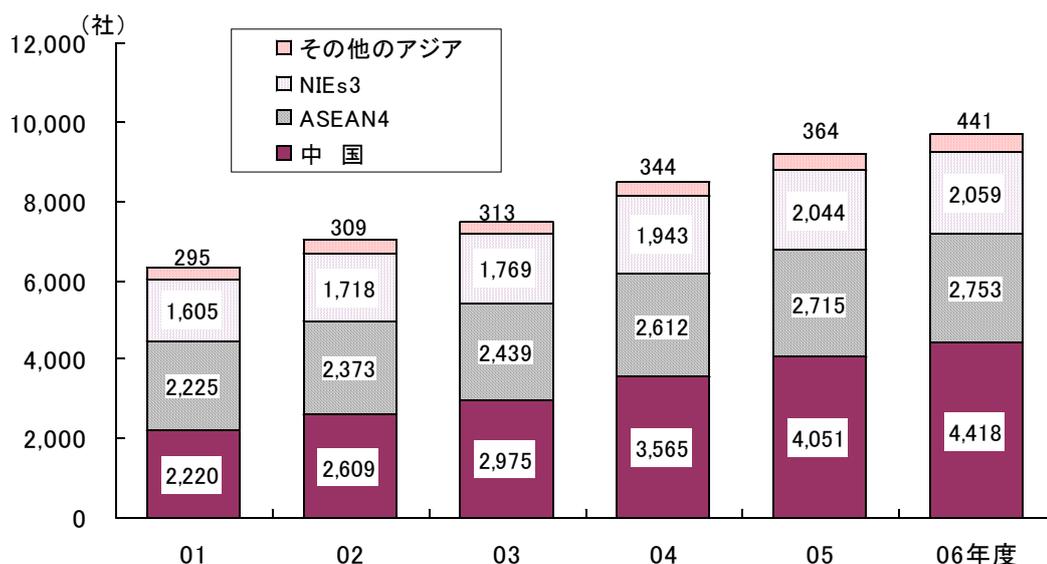


第1-2表 2006年度末現地法人分布（地域別）

(単位：社、%)

	06年度末 現地法人数	地域別シェア				
		02	03	04	05	06年度
全地域	16,370	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北米	2,830	20.0	19.0	18.3	17.8	17.3
アジア	9,671	52.6	54.0	56.4	57.9	59.1
中国	4,418	19.6	21.4	23.8	25.6	27.0
ASEAN4	2,753	17.8	17.6	17.4	17.1	16.8
NIEs3	2,059	12.9	12.7	13.0	12.9	12.6
その他アジア	441	2.3	2.3	2.3	2.3	2.7
ヨーロッパ	2,405	16.9	16.8	15.8	15.0	14.7
その他	1,464	10.5	10.2	9.5	9.3	8.9
(参考)BRICs	3,899	16.5	18.5	20.4	22.1	23.8

第1-3図 アジア各地域の現地法人数推移

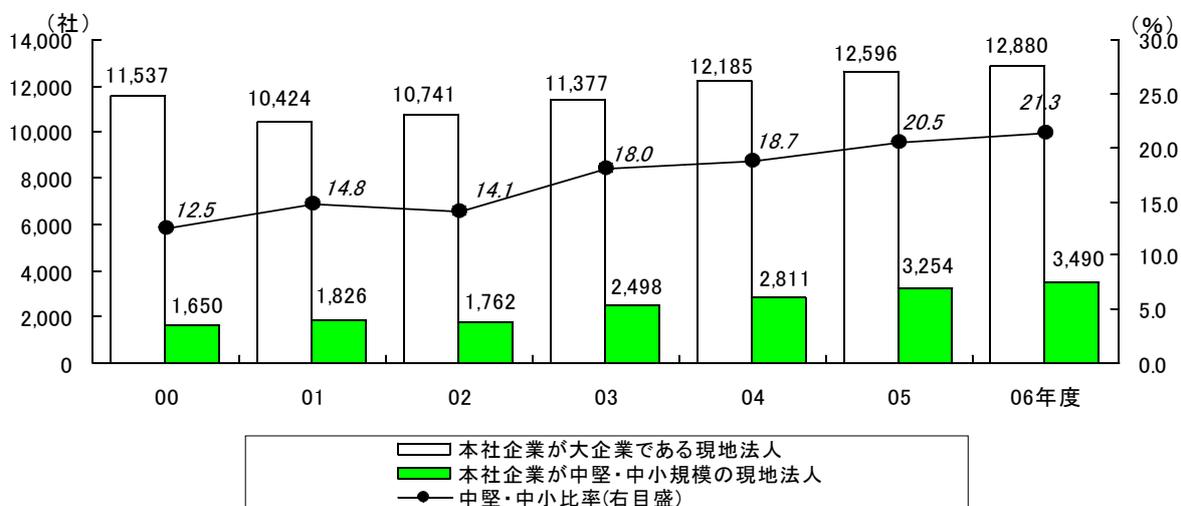


第1-3表 2006年度末現地法人分布 (持株・非持株会社別)

(単位: 社、%)

	集計企業数	持株会社						非持株会社	
		純粋持株会社		事業持株会社		企業数	比率		
		企業数	比率	企業数	比率				
全産業	15,489	1,929	12.5	659	4.3	1,270	8.2	13,560	87.5
製造業	8,069	947	11.7	312	3.9	635	7.9	7,122	88.3
非製造業	7,420	982	13.2	347	4.7	635	8.6	6,438	86.8
北米	2,619	478	18.3	208	7.9	270	10.3	2,141	81.7
アジア	9,325	1,010	10.8	265	2.8	745	8.0	8,315	89.2
中国	4,256	490	11.5	121	2.8	369	8.7	3,766	88.5
ASEAN4	2,653	270	10.2	84	3.2	186	7.0	2,383	89.8
NIEs3	1,999	208	10.4	55	2.8	153	7.7	1,791	89.6
ヨーロッパ	2,253	301	13.4	130	5.8	171	7.6	1,952	86.6

第1-4図 本社企業規模別の現地法人数の推移



2. 2006年度における新規進出の状況

(1) 概況

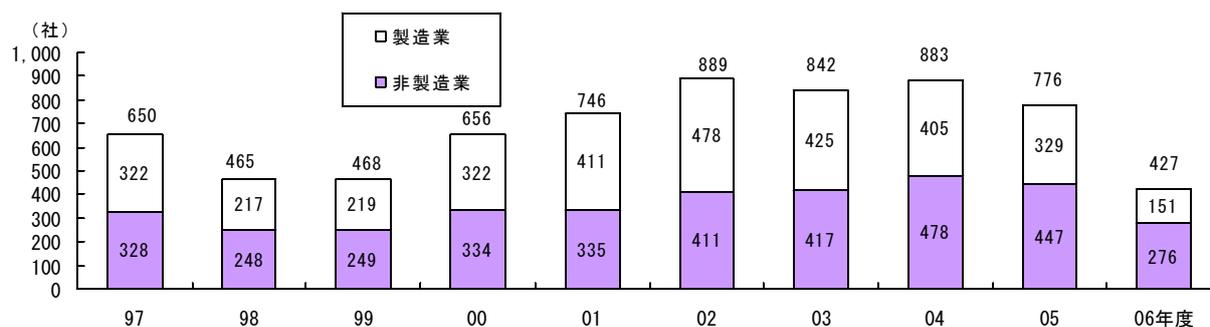
新規設立・資本参加現地法人数は427社

- 2006年度の新規設立・資本参加現地法人^{注1}は427社、前年度に比べ▲349社となった。
このうち製造業が151社、同▲178社減、非製造業が276社、同▲171社減となり、現地法人の新規進出社数は、非製造業が製造業を上回っている(第2-1図)。
- 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は82社、前年度に比べ▲101社の減少、中堅・中小比率^{注2}は19.2%、同▲4.4ポイントの低下で、01年度をピークに中堅・中小比率は減少傾向にある。(第2-2図)。

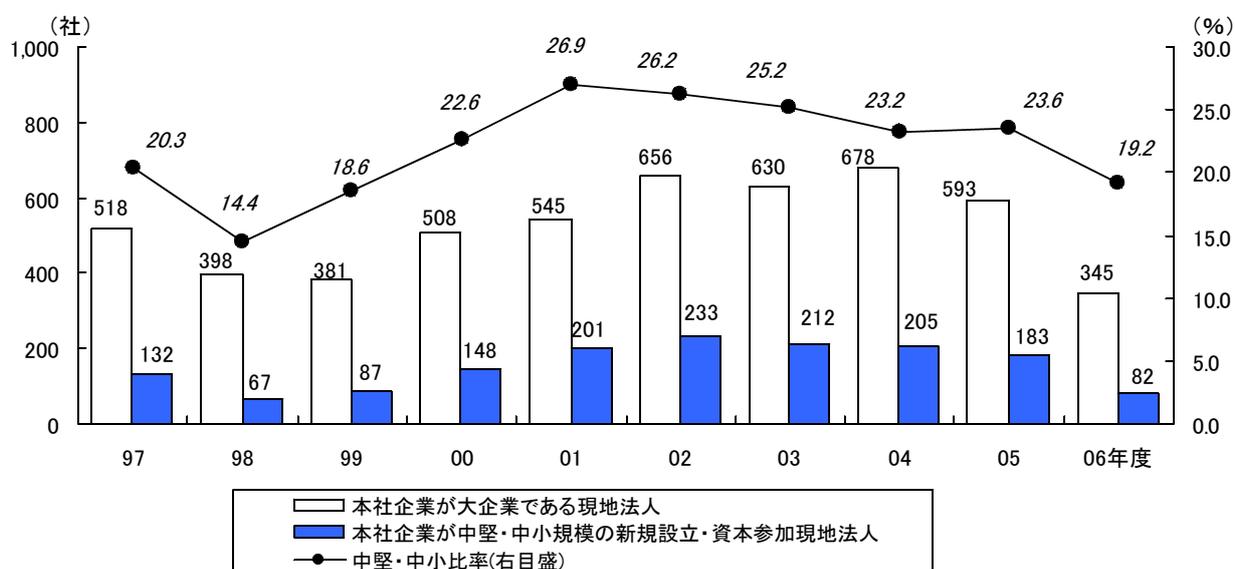
注1. 本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。ただし、06年度については設立後初決算前の現地法人数を加えた。

- 注2. 中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人数) / (新規設立・資本参加現地法人総数) × 100

第2-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第2-2図 本社企業規模別の新規設立・資本参加現地法人数の推移



(2) 業種別動向

製造業では一般機械が最多、シェアは17.9%

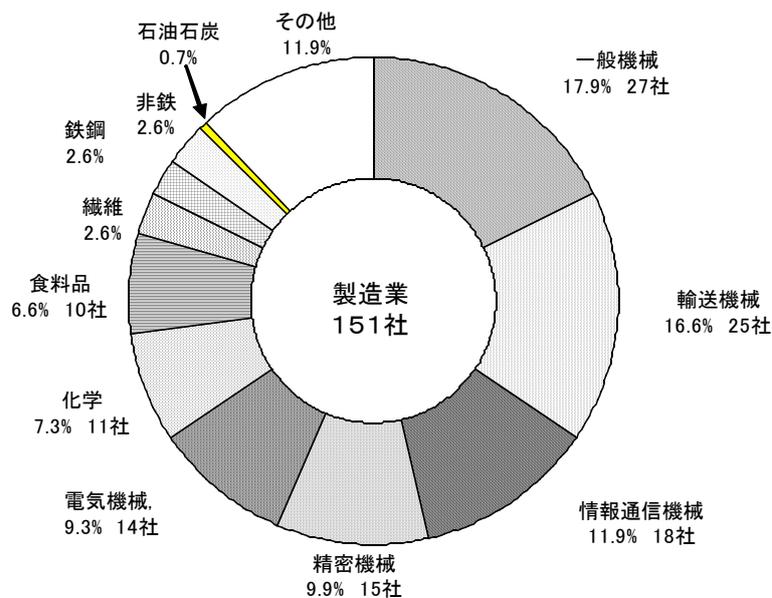
1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、一般機械が27社、製造業におけるシェアは、17.9%と最も高く、次いで輸送機械が25社、同16.6%、情報通信機械が18社、同11.9%、精密機械が15社、同9.9%の順となっている（第2-3図、第2-4図）。

前年度と比較すると、輸送機械が▲35社減と大幅に減少、化学は▲25社減、繊維は▲22社減と減少した。（第2-4図）。

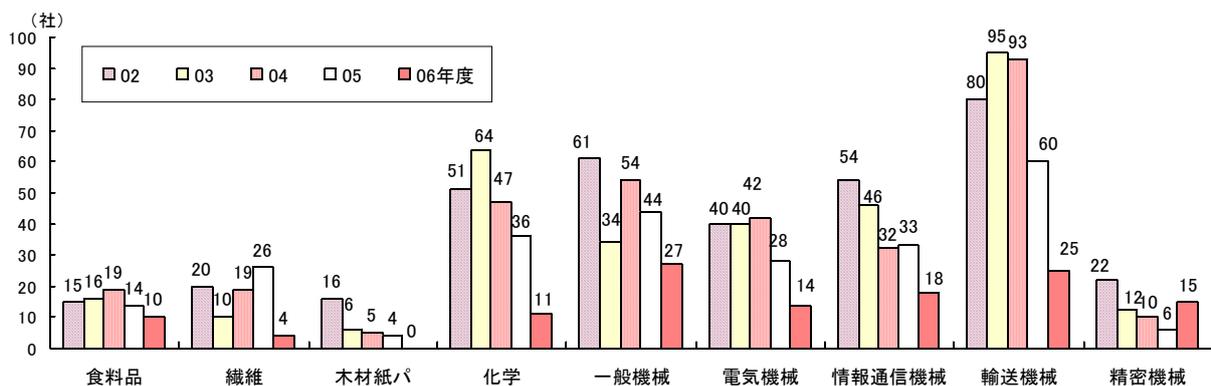
2. 非製造業をみると、卸売業が132社、非製造業におけるシェアは47.8%と5割近くを占め、サービス業が40社、同14.5%、運輸業が26社、同9.4%となった（第2-5図、第2-6図）。

前年度と比較すると、建設業を除くすべての業種で減少し、中でも卸売業は▲52社減と大幅な減少となった（第2-6図）。

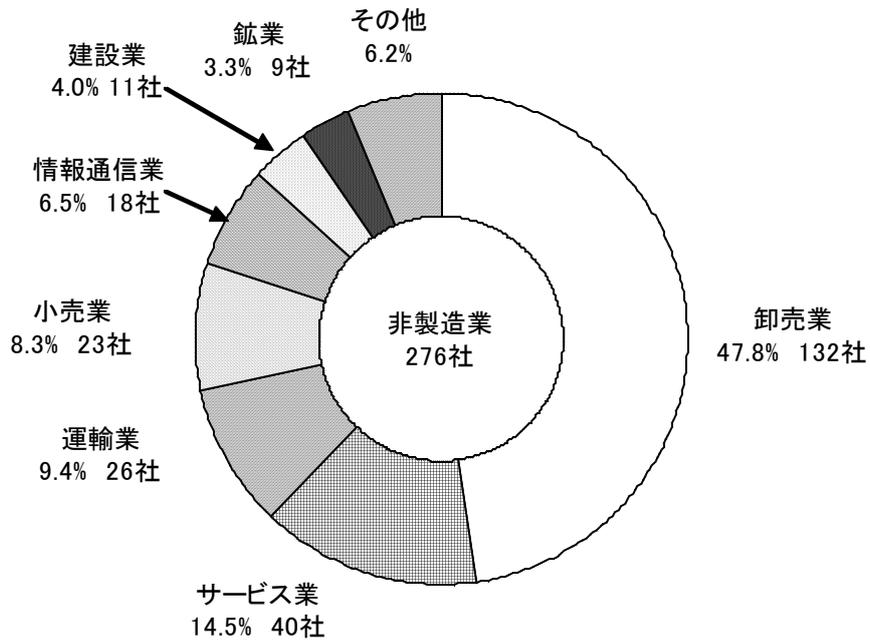
第2-3図 2006年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）



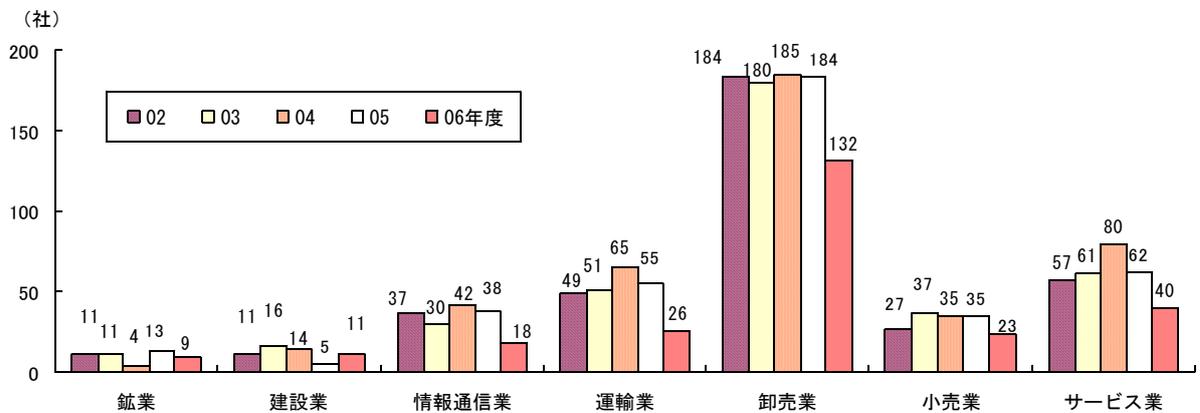
第2-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）



第2-5図 2006年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第2-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）



(3) 地域別動向

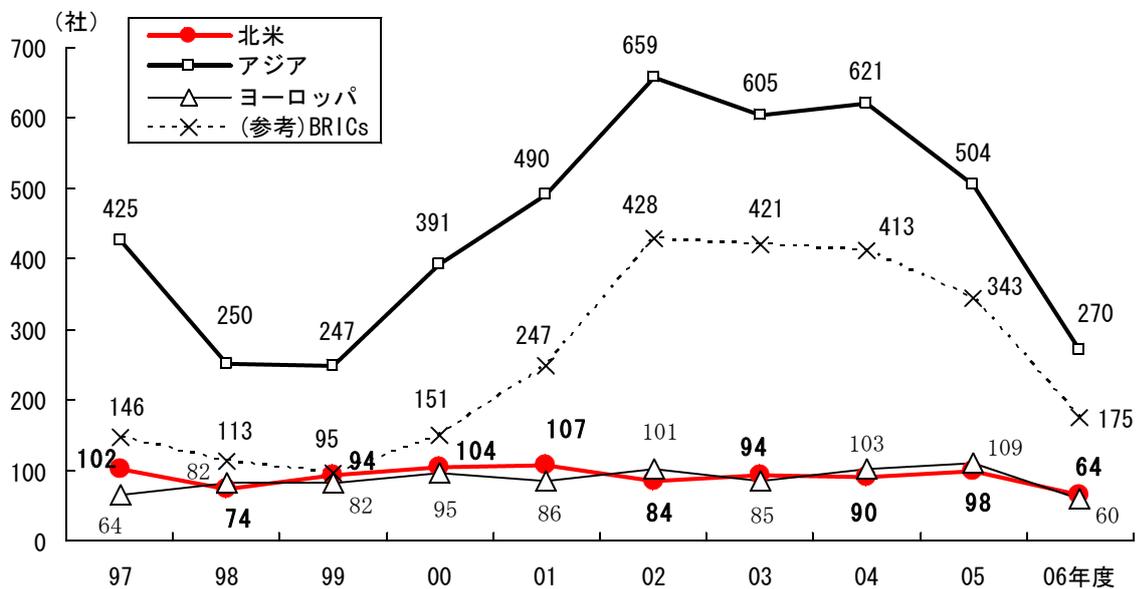
アジアは2年連続の減少。中でも中国は製造業を中心に大幅な減少

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジアは270社、前年度に比べ▲234社減、北米は64社、同▲34社減、ヨーロッパは60社、同▲49社減と全地域で減少となった。

なお、BRICsは175社、前年度に比べ▲168社減となっている(第2-7図)。

2. アジアの内訳をみると、中国は製造業(前年度に比べ▲115社減)が大きく影響して166社、同▲175社減と大幅な減少。ASEAN4は40社、同▲28社減、NIEs3は30社、同▲27社減となった。また、インド及びベトナムを含むその他のアジアは34社となってNIEs3の進出数を上回った(第2-1表)。

第2-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移(地域別)



第2-1表 2006年度新規設立・資本参加現地法人数(地域別)

(単位: 社)

	全産業		製造業		非製造業	
	新規企業数	対前年度増減数	新規企業数	対前年度増減数	新規企業数	対前年度増減数
全地域	427	▲ 349	151	▲ 178	276	▲ 171
北米	64	▲ 34	20	▲ 17	44	▲ 17
アジア	270	▲ 234	97	▲ 148	173	▲ 86
中国	166	▲ 175	57	▲ 115	109	▲ 60
ASEAN4	40	▲ 28	14	▲ 22	26	▲ 6
NIEs3	30	▲ 27	11	▲ 5	19	▲ 22
その他アジア	34	▲ 4	15	▲ 6	19	2
ヨーロッパ	60	▲ 49	26	▲ 11	34	▲ 38
(参考)BRICs	175	▲ 168	64	▲ 108	111	▲ 60

3. 2006年度における撤退の状況

(1) 概況

撤退数は製造業、非製造業ともに減少

1. 2006年度の現地法人の撤退数^{注1}は470社、前年度に比べ▲91社減少となった。このうち、製造業が224社、同▲31社減、非製造業は246社、同▲60社減と製造業、非製造業とも減少になった（第3-1図）。

撤退比率^{注2}は2.8%と、前年度に比べて▲0.6ポイント低下した。このうち、製造業は2.6%で同▲0.5ポイント低下、非製造業は3.0%で同▲0.8ポイント低下した（第3-1表）。

2. 本社資本金規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の現地法人の撤退数は111社、前年度に比べ15社増加となり、撤退現地法人の中堅・中小比率^{注3}は23.6%、前年度に比べ6.5ポイント上昇と、4年連続して上昇した（第3-2図）。

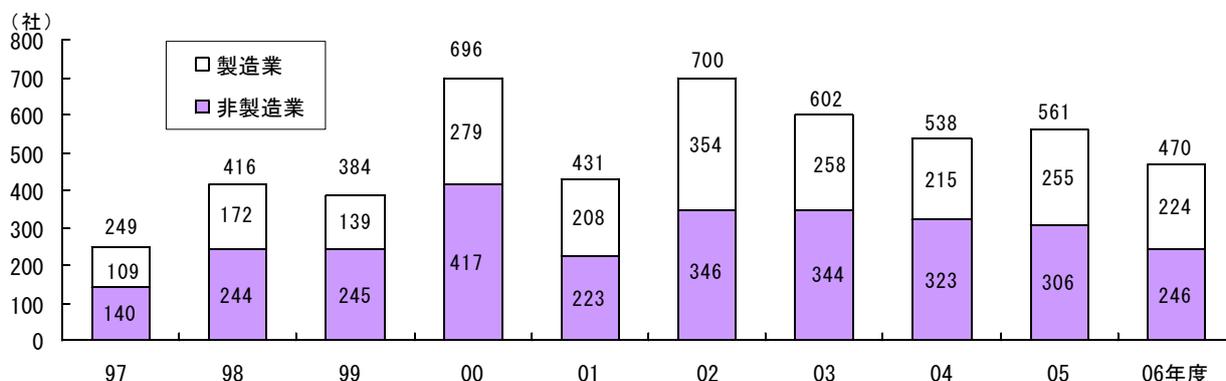
3. 現地法人の撤退比率を設立・資本参加時期別（5年間ごとに集計）にみると、全産業では77年から81年に設立・資本参加した企業が3.5%と最も高く、次いで92年から96年に設立・資本参加した企業が3.4%となった。（第3-3図）。

注1. ここでいう「撤退」とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった）」をいう。

2. 撤退比率 = 06年度撤退現地法人数 / (06年度対象現地法人総数 + 06年度撤退現地法人数) × 100

3. 中堅・中小比率 = (本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である06年度撤退現地法人数) / 06年度撤退現地法人総数 × 100

第3-1図 撤退現地法人数の推移

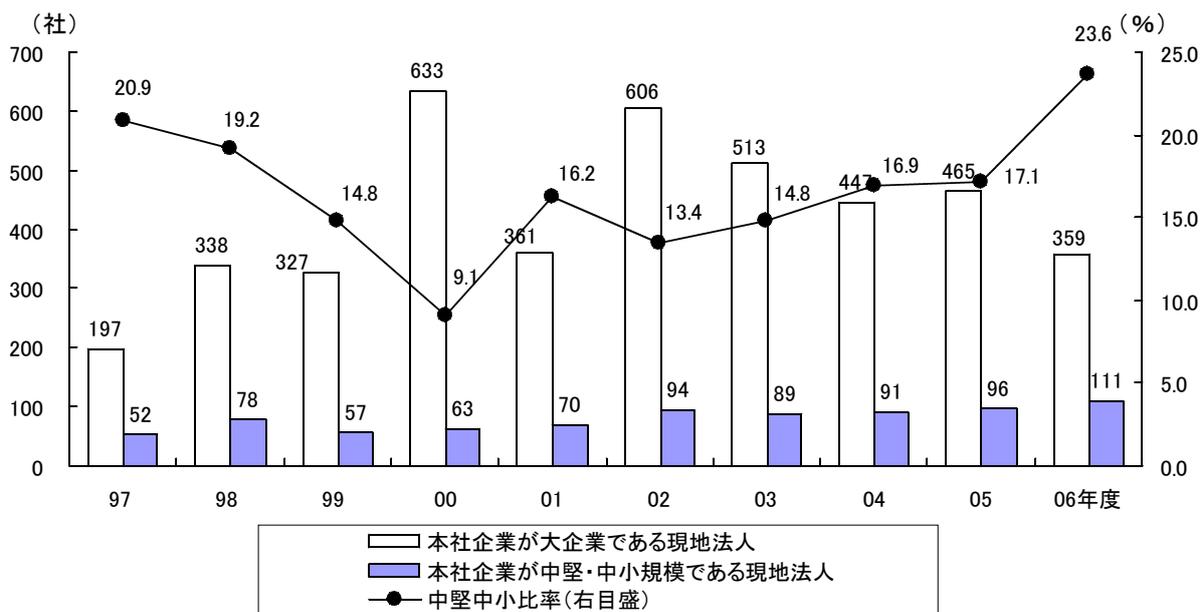


第3-1表 現地法人の撤退比率

	撤退企業数 (社)			撤退比率 (%)				
	05年度	06年度	前年度差	シェア (%)		05年度	06年度	ポイント差
				05年度	06年度			
全産業	561	470	▲ 91	100.0	100.0	3.4	2.8	▲ 0.6
製造業	255	224	▲ 31	40.0	47.7	3.1	2.6	▲ 0.5
非製造業	306	246	▲ 60	60.0	52.3	3.8	3.0	▲ 0.8

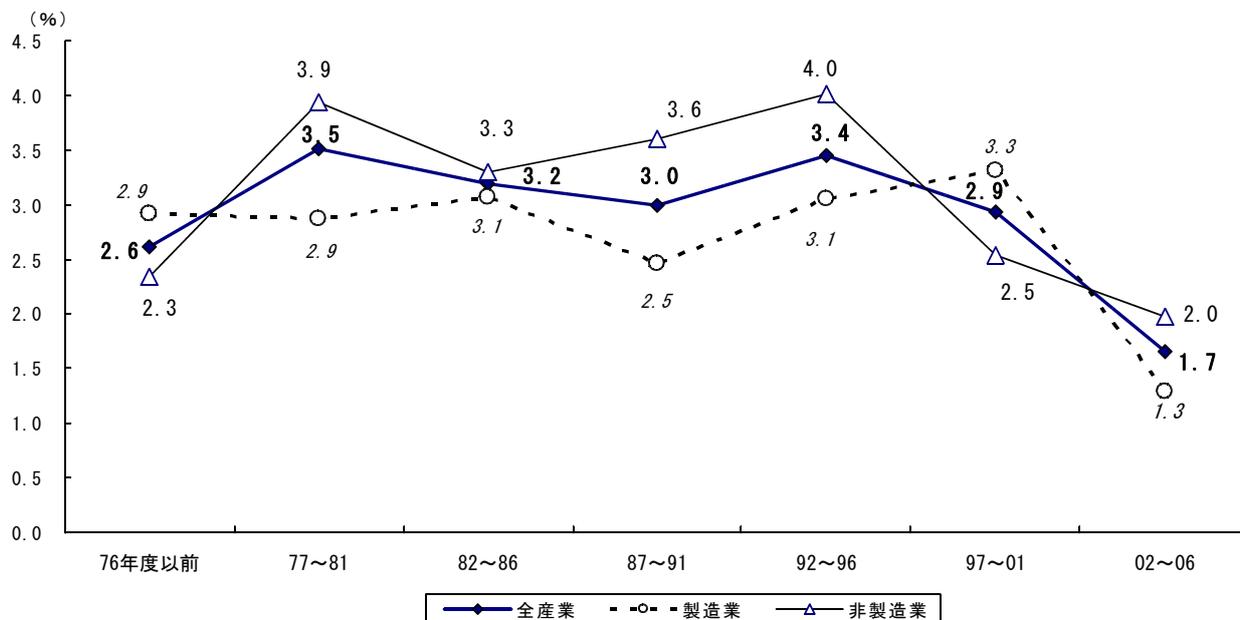
注. 撤退比率 = 06年度撤退現地法人数 / (06年度対象現地法人数 + 06年度撤退現地法人数) × 100

第3-2図 本社企業規模別の撤退現地法人数の推移



注. 中堅・中小比率 = (本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である06年度撤退現地法人数) / 06年度撤退現地法人総数 × 100

第3-3図 2006年度現地法人の撤退比率 (設立・資本参加時期別)



注. 06年度撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

(2) 業種別動向

製造業では輸送機械、繊維、化学が減少

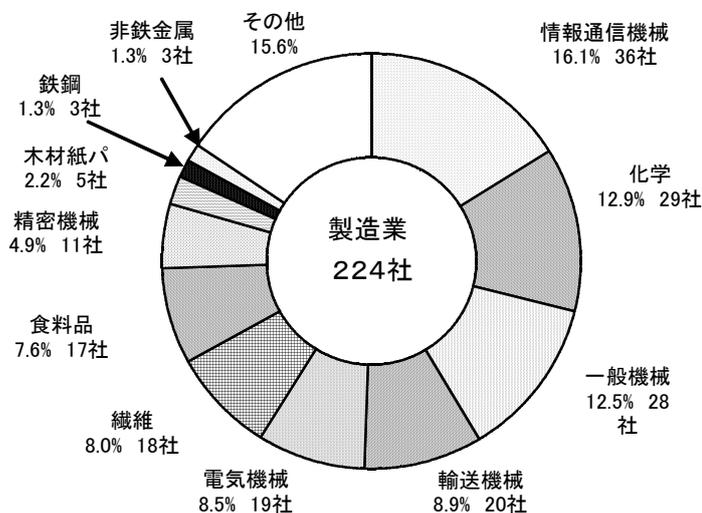
1. 業種別に現地法人の撤退の状況を見ると、輸送機械が20社、前年度比▲15社減、繊維が18社、同▲13社減、化学が29社、同▲11社減となった。

また、情報通信機械は36社、前年度比10社増、一般機械は28社、同8社増となった。

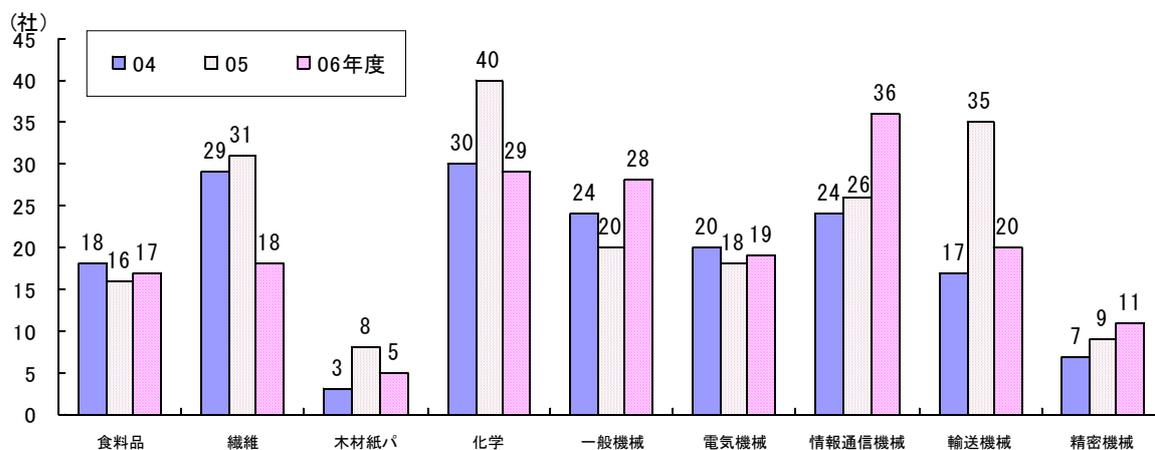
(第3-4図、第3-5図)。

2. 非製造業は、サービス業が36社、前年度比▲16社減、卸売業が100社、同▲11社減となった。一方、撤退数が増加したのは鉱業のみで7社、同3社増加となった。(第3-6図、第3-7図)。

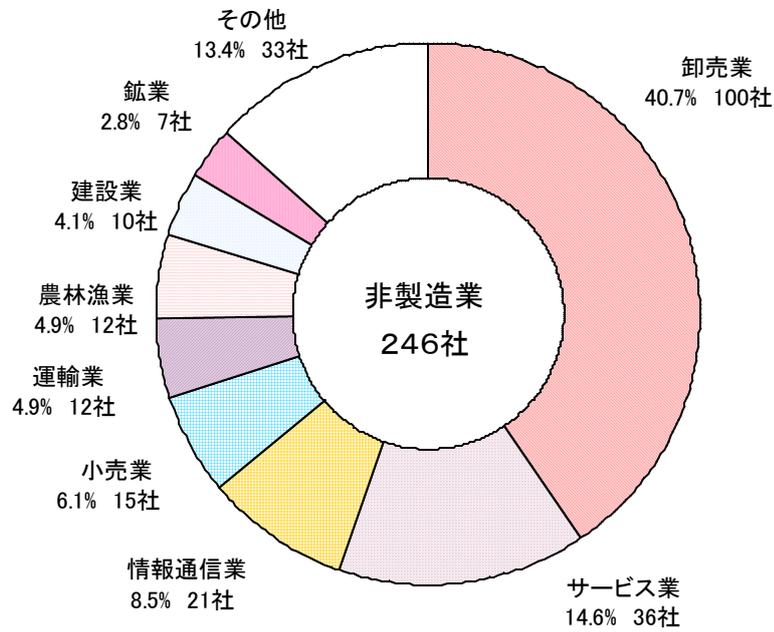
第3-4図 2006年度撤退現地法人（製造業）



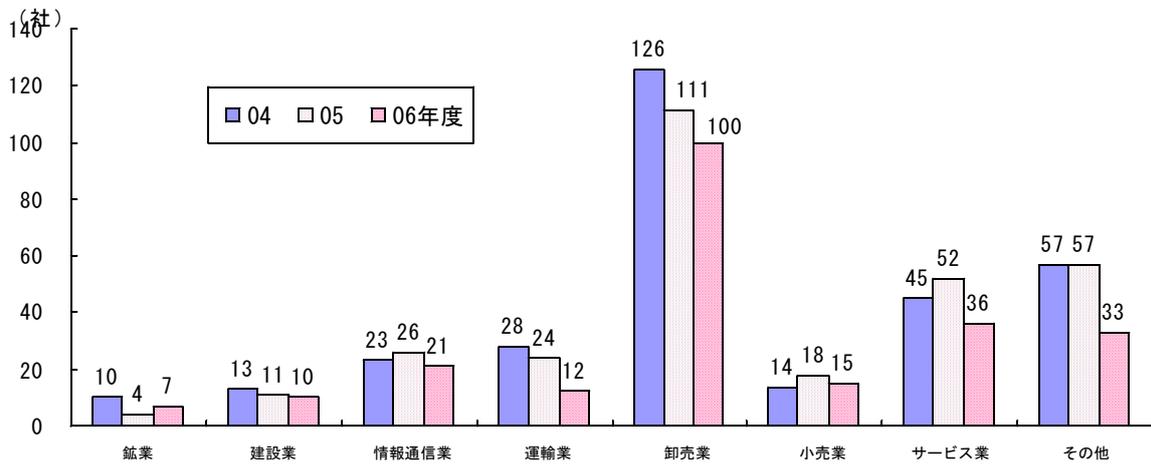
第3-5図 業種別撤退現地法人数の推移（製造業）



第3-6図 2006年度撤退現地法人（非製造業）



第3-7図 業種別撤退現地法人数の推移（非製造業）



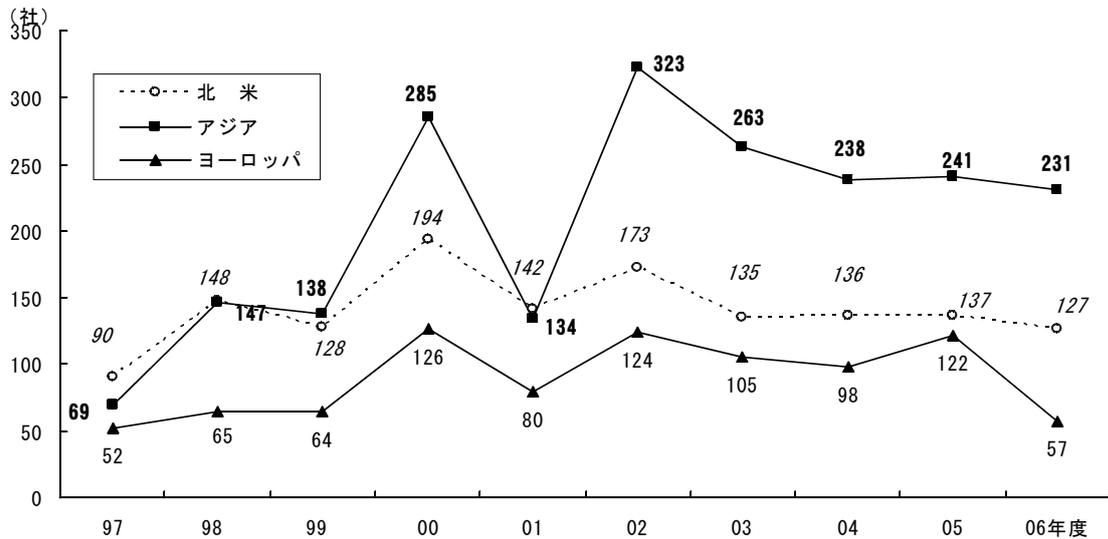
(3) 地域別動向

撤退数は各地域で減少している中、中国は2年連続で増加

- 地域別に現地法人の撤退の状況を見ると、ヨーロッパが57社、前年度に比べ▲65社減少、アジアが231社、同▲10社減少、北米が127社、同▲10社減少となった。
また、アジアの内訳をみると、ASEAN4が52社、▲19社減、NIEs3が45社、同▲5社減となったが、中国は123社、同14社増加となった（第3-8図、第3-2表）。
- 撤退比率^注は、ヨーロッパが2.3%、前年度比▲2.6%と減少、北米が4.3%、同▲0.3%の減少、アジアが2.3%、同▲0.3%の減少となった。
また、アジアの内訳をみると、ASEAN4は1.9%、同▲0.6%の減少、NIEs3は2.1%、同▲0.3%の減少となったが、中国は2.7%、同0.1%の増加となった（第3-2表）。

注. 撤退比率=06年度撤退現地法人数/(06年度対象現地法人総数+06年度撤退現地法人数)×100

第3-8図 撤退現地法人数の推移（地域別）



3-2表 2006年度 撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

(単位：社、%)

	全産業				製造業				非製造業			
	撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)		撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)		撤退社数	前年度差	撤退比率 (%)	
			05年度	06年度			05年度	06年度			05年度	06年度
全地域	470	▲ 91	3.4	2.8	224	▲ 31	3.1	2.6	246	▲ 60	3.8	3.0
北米	127	▲ 10	4.6	4.3	53	▲ 8	4.5	3.9	74	▲ 2	4.8	4.6
アジア	231	▲ 10	2.6	2.3	143	8	2.4	2.4	88	▲ 18	2.8	2.2
中国	123	▲ 14	2.6	2.7	75	10	2.6	2.7	48	▲ 4	2.7	2.7
ASEAN4	52	▲ 19	2.5	1.9	34	▲ 6	2.2	1.9	18	▲ 13	3.1	1.8
NIEs3	45	▲ 5	2.4	2.1	26	3	2.3	2.7	19	▲ 8	2.4	1.7
ヨーロッパ	57	▲ 65	4.9	2.3	19	▲ 27	5.0	2.1	38	▲ 38	4.8	2.4

注. 撤退比率=06年度撤退現地法人数/(06年度対象現地法人数+06年度撤退現地法人数)×100

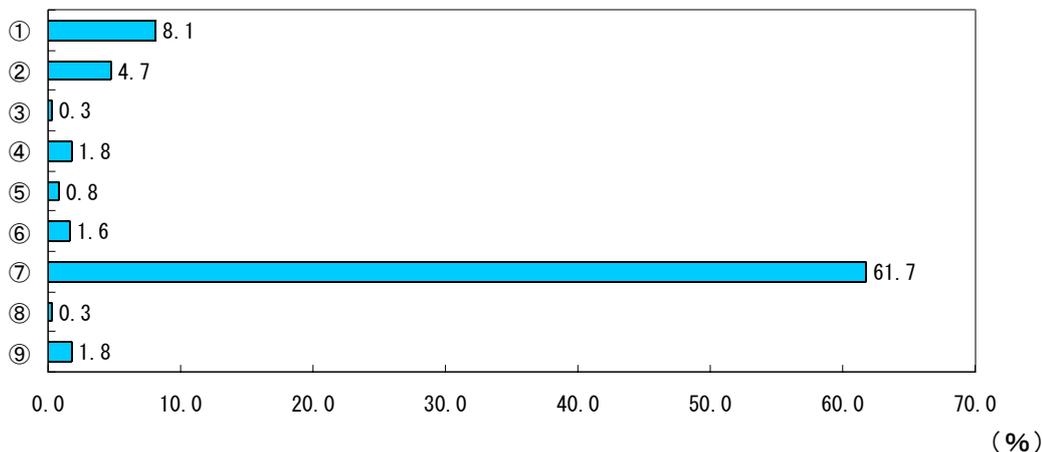
(4) 撤退・移転の理由

撤退理由は「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が半数以上

1. 2006年度の現地法人の撤退・移転の理由は、「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」の割合が61.7%と最も高い。以下「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が同8.1%、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が同4.7%等となっている（第3-9図）。
2. 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高い。このうち製造業では、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合は食料品で36.4%と最も高くなった。次いで、情報通信機械が18.2%、繊維が16.7%となり、製造業平均の10.8%を超えている。
非製造業では、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合は建設業が11.1%と最も高く、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」の割合はサービス業が14.3%となった（第3-3表、第3-4表）。
3. 地域別にみると、各地域とも「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高くなった。このうちアジアでは、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」はNIEs3が11.4%、中国が11.3%、ASEAN4が7.5%となり、北米の7.1%、ヨーロッパの2.1%を越えている（第3-5表）。

注. 撤退比率=06年度撤退現地法人数/(06年度対象現地法人総数+06年度撤退現地法人数)×100

第3-9図 2006年度現地法人撤退・移転の理由



撤退、移転の主たる要因

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| ①製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化 | ⑥現地パートナーとの対決 |
| ②現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑦組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合 |
| ③日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑧地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合 |
| ④第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑨短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了 |
| ⑤為替変動による販売不振・収益悪化 | |

第3-3表 2006年度現地法人の撤退・移転の理由（製造業）（抜粋）

（単位：％）

理由	製造業	食料品	繊維	化学	一般機械	電気機械	情報通信機械	輸送機械	精密機械
①	10.8	36.4	16.7	8.0	-	5.6	18.2	-	-
②	3.2	9.1	-	-	-	5.6	6.1	-	-
④	3.2	9.1	8.3	-	4.2	5.6	-	-	25.0
⑤	1.6	-	8.3	-	-	-	-	7.7	-
⑥	3.2	-	8.3	4.0	4.2	-	3.0	15.4	-
⑦	57.3	18.2	50.0	68.0	62.5	66.7	57.6	69.2	37.5

撤退、移転の主たる要因（第2-9図と同じ）

第3-4表 2006年度現地法人撤退・移転の理由（非製造業）（抜粋）

（単位：％）

理由	非製造業	建設業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	サービス業
①	5.5	11.1	5.3	-	4.9	-	3.6
②	6.0	11.1	-	-	6.1	9.1	14.3
⑦	65.8	44.4	73.7	54.5	76.8	54.5	64.3

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）

第3-5表 2006年度現地法人撤退・移転の理由（地域別）

（単位：％）

理由	全地域	北米	アジア				ヨーロッパ
			中国	ASEAN4	NIEs3		
①	8.1	7.1	10.2	11.3	7.5	11.4	2.1
②	4.7	1.8	7.0	8.5	7.5	2.9	4.3
③	0.3	0.9	-	-	-	-	-
④	1.8	-	2.7	0.9	7.5	2.9	-
⑤	0.8	-	1.6	0.9	5.0	-	-
⑥	1.6	-	3.2	3.8	-	5.7	-
⑦	61.7	69.0	57.2	54.7	62.5	60.0	74.5
⑧	0.3	-	0.5	0.9	-	-	-
⑨	1.8	0.9	0.5	0.9	-	-	2.1

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）